

調査

復興に向けた福島県経済の
現状と課題について

<要 旨>

1. 福島県経済の現状

- 本県経済は、生産活動を除いて震災前の水準を上回って推移しており、復興に向けた着実な動きを確認することができる。
- 好調な分野をみると、除染事業などの災害復旧事業を下支えとした公共投資、企業誘致などによる設備投資、被災者の建て替えを中心とした住宅投資については、足元で増勢基調を強めており、当面は本県経済を下支えすることが期待される。
- 低調な分野をみると、生産活動は、現状で震災による影響をほとんど受けていないものの、海外景気などによる悪影響から、震災前の水準を下回って推移している。

2. 福島県経済の課題

- 風評被害を受けている観光や県外避難による人口減少は、最悪期を脱したものとみられ、持ち直しの動きが確認できる。
- 震災直後に増加した県内企業の休廃業や解散の動きも治まりつつあり、新設件数の増加から、県内の企業数は純増に転じている。
- 賃金は、企業数の増加などに伴う常用労働者数の増加もあり、震災前をわずかに上回る水準を辿っている。一方、急増している公共事業の発注量に比べて県内建設業の労働者不足が窺われ、工期の遅れが懸念される。

福島県では、岩手県や宮城県と異なり、原発事故による原発運転停止や人口減少、風評被害などが経済の下押し要因となっている。しかしながら一方で、除染を中心とした災害復旧工事などの復興需要が盛り上がりを見せているなど、明暗を分ける状況が続いており、先行きには不透明感がある。

そこで本稿では、主要経済指標を基にした分析結果から、本県経済の現状を明らかにするとともに、本県が抱える課題についてもまとめてみた。

1. 福島県経済の現状

本節では、主要経済指標を基に、足元の経済動向を確認しながら、震災前と現状の水準を比較し

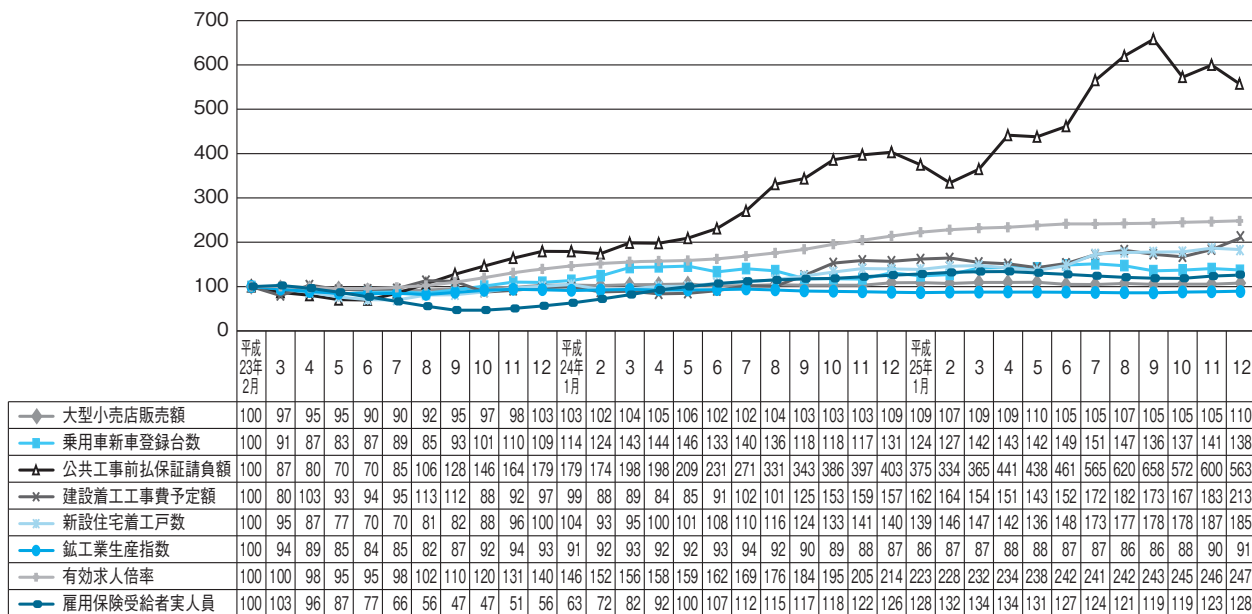
た復興状況に着目して本県経済の現状についてまとめてみた（図表1）。

(1) 消費動向

① 大型小売店販売額

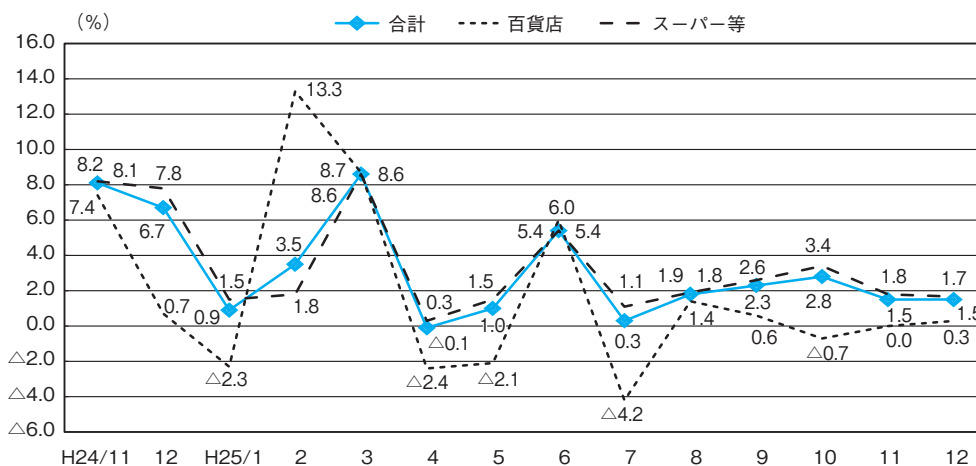
12月の県内大型小売店販売額（全店舗ベース）は、合計で254億55百万円（前年同月比+1.5%）と8ヵ月連続で前年を上回った（図表2）。震災後の大型小売店販売額は、平成23年末以降、震災前をわずかに上回る水準で推移している（図表1）。足元では伸び悩みがみられるなど、被災者の買替需要一巡や定住人口減少による影響も窺えるが、復興イベントや除染作業員などによる交流人口の増加が下支えとなっているものと考えられる。

図表1 震災後の福島県経済の動向



注：上記データは、各月の6ヵ月後方移動平均値を算出し、平成23年2月を100として指数化。雇用保険受給者実人員は実データの逆数。

図表2 福島県大型小売店販売額（全店舗）（前年同月比伸び率）



資料：経済産業省

② 乗用車新車登録台数

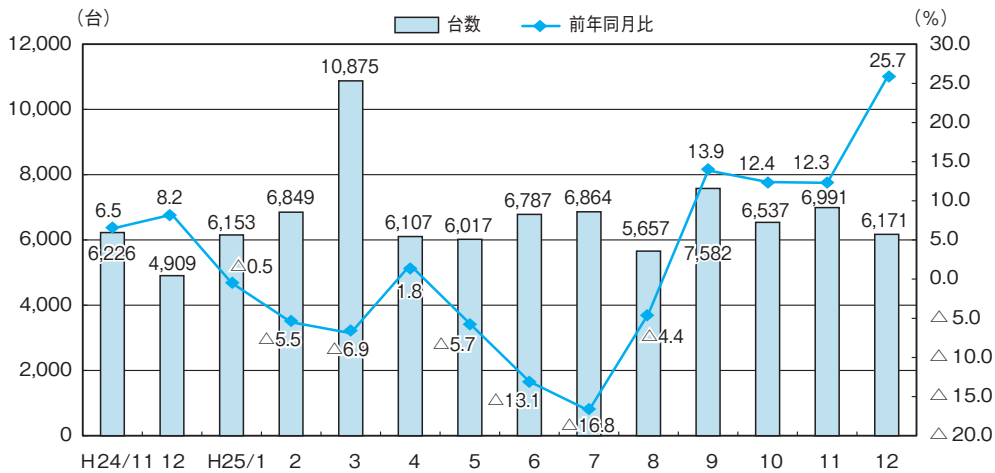
12月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で6,171台（前年同月比+25.7%）となり、4ヵ月連続で前年を上回った（図表3）。震災後の乗用車新車登録台数は、平成23年後半から平成24年8月までエコカー補助金、エコカー減税といった政策効果から、震災前を上回る水準で推移してきた（図表1）。その後、平成24年9月のエコカー補助金打ち切り直後に伸び悩んだものの、平成26年4月まで延長となったエコカー減税によ

る下支えや消費増税前の駆け込み需要もあるものとみられ、足元では再び水準が上昇している。

(2) 公共投資

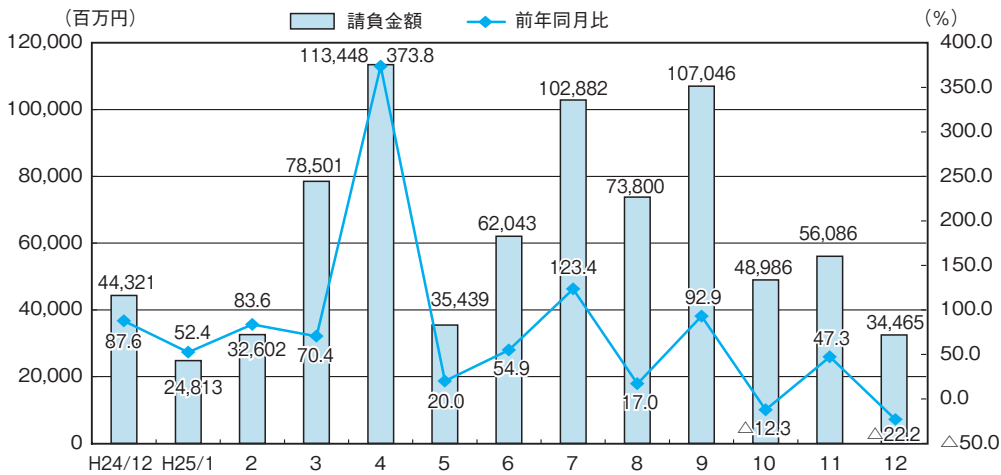
12月の公共工事前払保証請負金額は344億65百万円（前年同月比△22.2%）となり、2ヵ月ぶりで前年を下回った（図表4）。公共工事前払保証請負額は、除染事業などの災害復旧事業の増加から、平成23年後半から増勢傾向にあり、現状では震災前水準の5倍以上となっている（図表1）。

図表3 福島県乗用車新車登録台数の推移



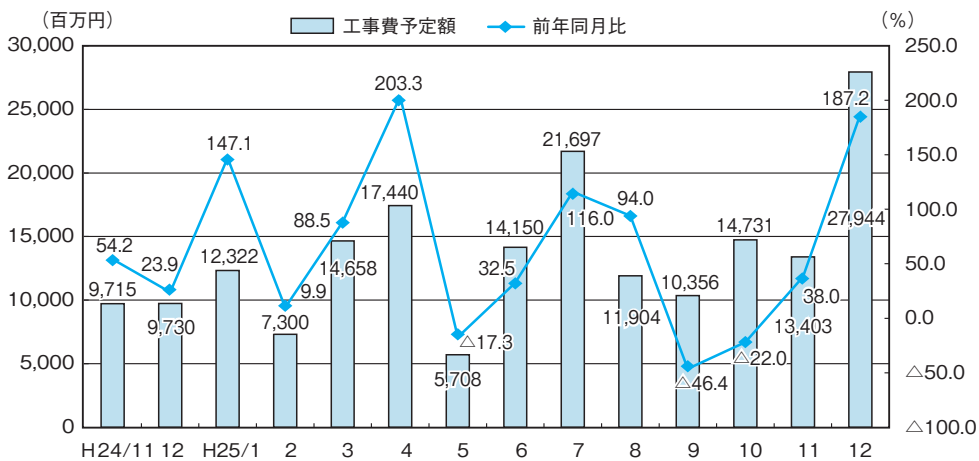
資料：(株)日本自動車販売協会連合会福島県支部

図表4 福島県公共工事前払保証請負金額の推移



資料：東日本建設業保証(株)

図表5 福島県建築着工工事費予定額の推移 (民間・非居住用)



資料：国土交通省

さらに、住宅や森林などの除染はこれから本格的に執行されることから、当面は除染事業を中心とした災害復旧事業により、公共投資は高水準で推移することが期待される。

(3) 設備投資

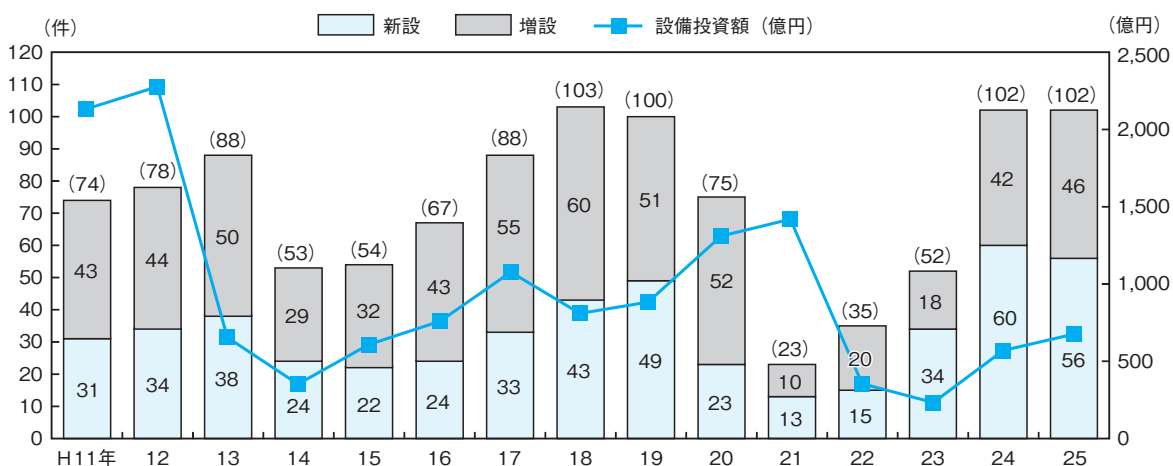
12月の建築着工（民間・非居住用）は、工事費予定額が279億44百万円（前年同月比+187.2%）と2ヵ月連続で前年を上回った（図表5）。震災後の建設着工工事費予定額は、平成24年半ばから震災前の水準を上回り、足元では高水準にある（図表1）。この設備投資が好調な要因の一つには、

企業立地の増加が挙げられる。平成24年の工場立地件数は102件で、平成11年以降で最も多かった平成18年と同水準となった（図表6）。また、平成25年も件数が102件となり、引き続き高水準を保っている。平成25年の102件のうち、「ふくしま産業復興企業立地補助金」を活用したのは82件となり、補助金が企業誘致とそれに伴う設備投資の増加に大きく寄与しているものとみられる。

(4) 住宅投資

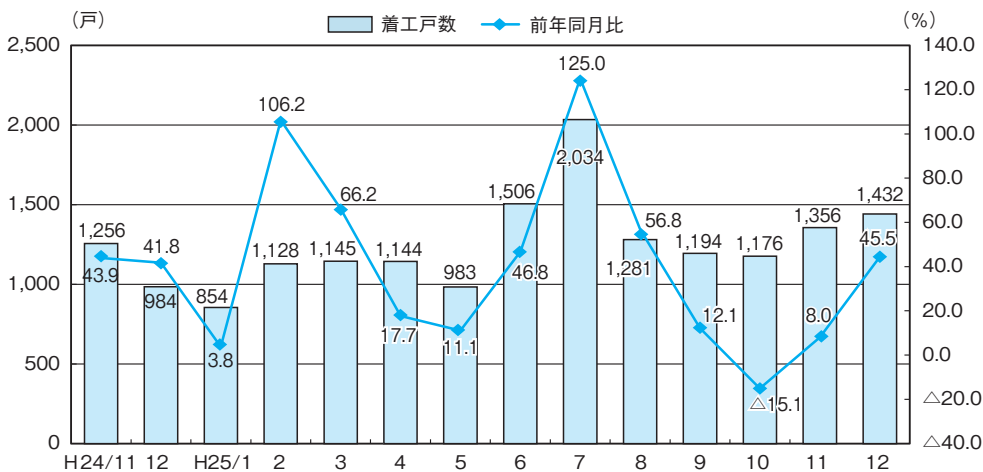
12月の県内新設住宅着工戸数は、1,432戸（前年同月比+45.5%）と2ヵ月連続で前年を上回っ

図表6 福島県の工場立地状況



資料：福島県商工労働部企業立地課
注：カッコ内は合計件数。平成25年の設備投資額は1-9月期。

図表7 福島県新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省

た（図表7）。震災後の新設住宅着工戸数は、被災者の建て替えを中心に平成24年半ばから震災前の水準を上回って推移しており、足元では平成26年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要もあるものとみられ、増勢傾向を強めている（図表1）。

(5) 生産活動

11月の鉱工業生産指数は、92.9（季節調整値）で前月比+2.7%と3ヵ月連続で前月を上回るとともに、原指数が95.6で前年同月比+5.9%と3ヵ月連続で前年を上回った（図表8）。震災後の鉱

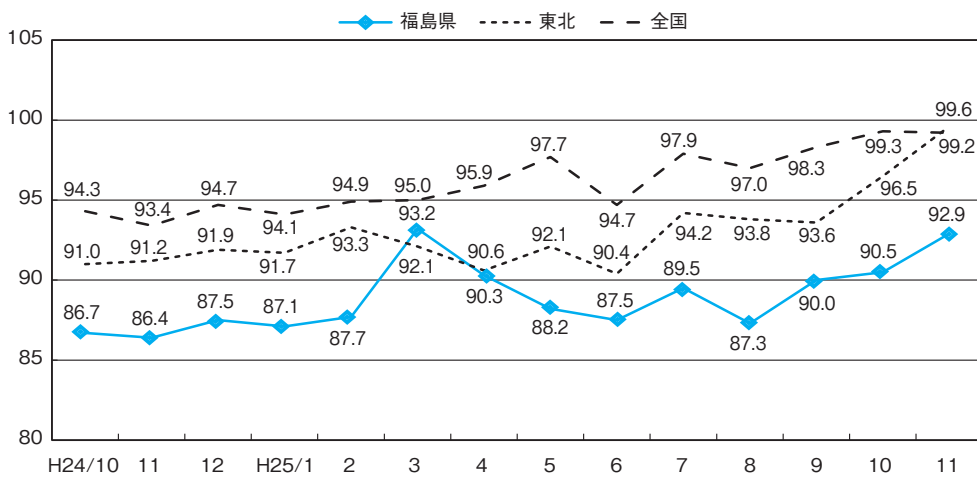
工業生産指数は、海外景気の不振が続いていることに加え、平成23年後半はタイの洪水、平成24年後半は尖閣問題による日中関係悪化の影響もあり、震災後は一貫して震災前の水準を下回って推移している（図表1）。但し、足元では、円安傾向から原材料価格の上昇がみられるものの、生産活動にも好影響が出始めていることから、持ち直しの兆しが窺える。

(6) 雇用動向

① 有効求人倍率

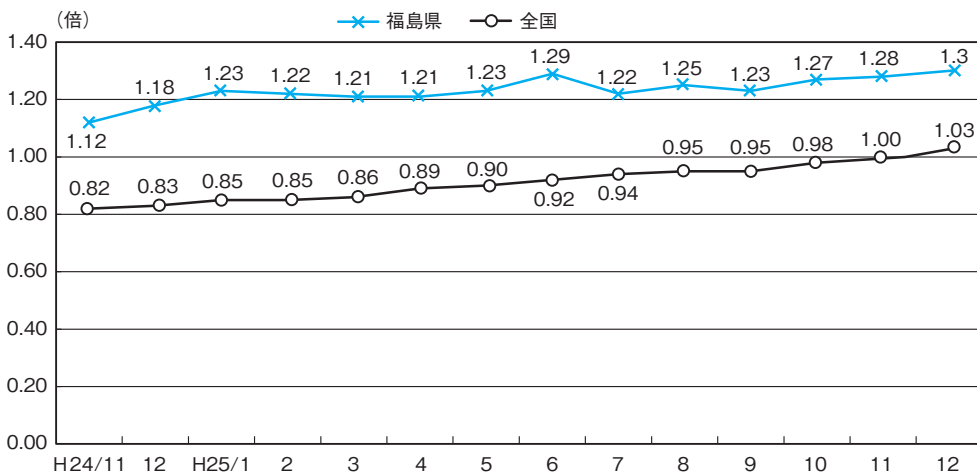
12月の有効求人倍率は、季節調整値が1.30倍

図表8 福島県鉱工業生産指数（季節調整値、平成22年=100）



資料：県企画調整部統計課

図表9 福島県有効求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）の推移



資料：福島労働局職業安定部

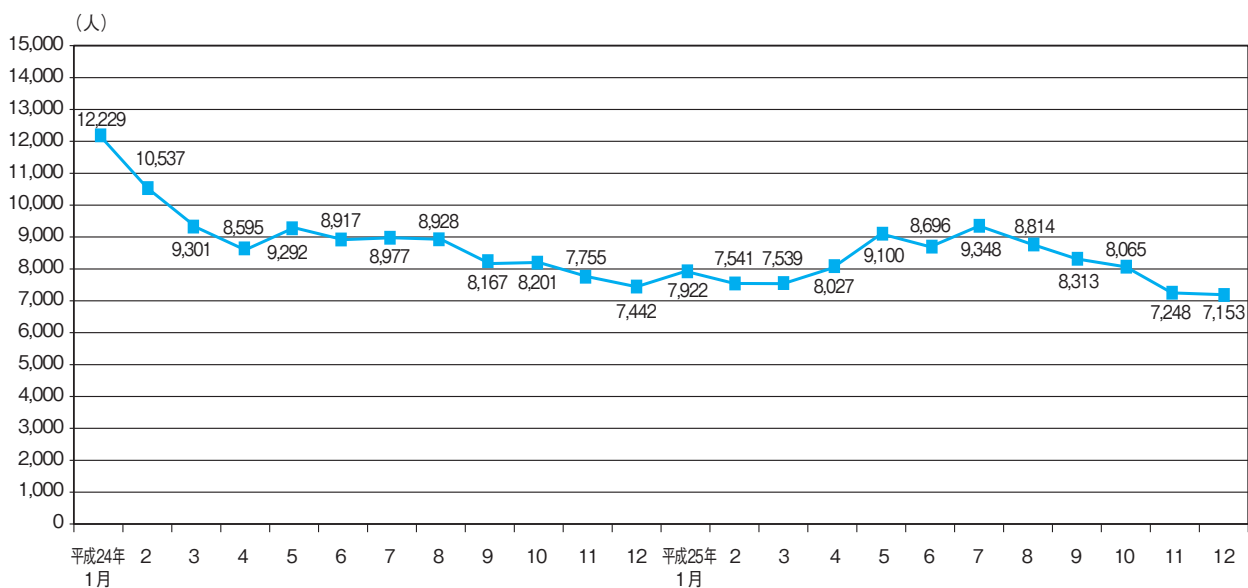
(前月比+0.02ポイント)、原数値が1.39倍(前年同月比+0.14ポイント)と45ヵ月連続で前年を上回った(図表9)。震災後の有効求人倍率(季節調整値)は、平成23年11月から全国平均を上回り、平成24年8月以降は1倍を超えている。但し、有効求人数は、建設業などの復興需要による短期の非正規雇用により増加していることから、安定的

な雇用が確保されているとはまだ言えない状況にある。

② 雇用保険受給者実人員

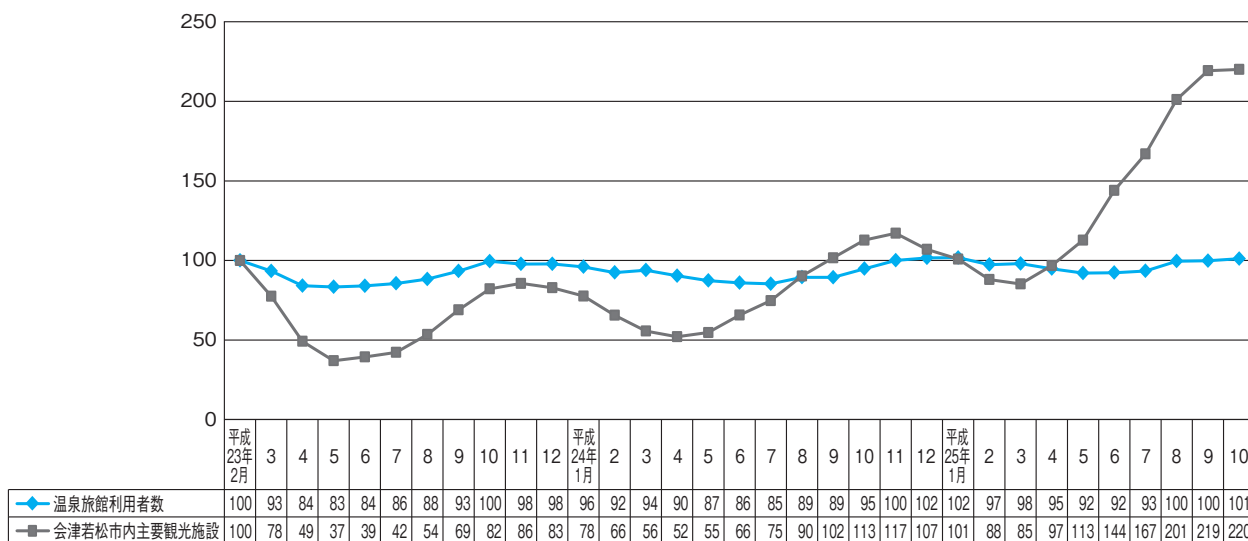
12月の雇用保険受給者実人員は7,153人(前年同月比△3.9%)と3ヵ月連続で前年を下回った(図表10)。震災後の雇用保険受給者実人員数をみると、震災直後は企業の休業や雇用保険期間の

図表10 福島県の雇用保険受給者実人員数の推移



資料：福島労働局職業安定部

図表11 震災後の福島県観光客の動向



注：上記データは、各月の6ヵ月後方移動平均値を算出し、平成23年2月を100として指数化。温泉旅館利用者数は、福島市(飯坂・土湯・高湯)、郡山市(磐梯熱海)、会津若松市(東山・芦ノ牧)の合計。会津若松市内主要観光施設は、会津武家屋敷、白虎隊記念館、会津酒造歴史館、飯盛山スロープコンペア、駅 cafe、会津ブランド館、会津藩日新館、会津村それぞれの利用者数合計。

特例延長により高水準となっていたが、企業の業況回復を背景とした人員整理の減少や有効求人倍率の上昇に伴う就職件数の増加などから、平成24年半ばから震災前の水準を下回って推移している（図表1）。

2. 福島県経済の課題

(1) 観 光

① 県内主要温泉旅館および会津若松市内主要観光施設

県内主要温泉旅館利用者数は、平成23年5月を底にして一進一退の状況が続けてきたが、足元では緩やかな回復の動きから、震災前の水準に戻っている（図表11）。一方、会津若松市内主要観光施設の利用者数は、平成23年半ばに震災前の半分以下となるなど、一貫して震災前の水準を下回って推移してきたが、大河ドラマ「八重の桜」放映による宣伝効果などもあり、平成24年9月以降は回復の兆しがみられ始め、足元では震災前の2倍を超える水準に達している。

② 大河ドラマ「八重の桜」

平成24年2月1日に「八重の桜」プロジェクト協議会が「八重の桜」ドラマ館の来場者数を平成25年1年間で目標60万人と公表したことを受け、同館来場者が本県に及ぼす経済波及効果について推計した。この結果、同館来場者が目標の60万人に達した場合、来場者による観光消費支出額の増加が福島県に及ぼす経済波及効果は生産誘発額で約111億円、名目県内総生産押し上げ率は0.1%と試算される（図表12、13）。尚、実際の開館期間中（平成25年1月12日～平成26年1月14日）における来場者数は611,558人となった。

③ 「東北六魂祭」

平成25年6月3日に福島市役所観光課が「東北六魂祭」の観光客を約25万人と公表したことを受け、「東北六魂祭」の観光客が福島市に及ぼした経済波及効果について試算した。この結果、福島市が開催前に予想していた観光客数20万人を上回ったことから、経済波及効果は福島市が予想した30億円を上回り、生産誘発額が約37億円、名目市内総生産押し上げ率は0.2%と推計される（図表14、15）。

図表12 「八重の桜」ドラマ館来場者の消費支出額

(単位：百万円)

	宿 泊	日帰り	合 計
県 内	602	2,271	2,873
県 外	2,458	2,190	4,648
合 計	3,060	4,461	7,521

資料：福島県「平成19年度福島県観光動態調査」

注：県内・県外、宿泊・日帰りの消費支出額は、「平成19年度福島県観光動態調査」における本県観光客の構成比および1人当たり平均消費支出額を基に算出。

図表14 「東北六魂祭」観光客の消費支出額

(単位：百万円)

	宿 泊	日帰り	合 計
県 内	453	529	981
県 外	993	629	1,622
合 計	1,446	1,158	2,603

資料：観光庁「共通基準による観光入込客統計」

注：県内・県外、宿泊・日帰りの消費支出額は、2010年4月から2011年12月までの本県観光客の構成比および1人当たり平均消費支出額を基に算出。県外観光客は国外観光客を含む。

図表13 産業連関分析による経済波及効果の試算結果

(単位：百万円、%)

直接効果	生産誘発額			名目県内総生産押し上げ率
	第一次波及効果	第二次波及効果	合 計	
4,207	5,474	1,436	11,117	0.1

図表15 産業連関分析による経済波及効果の試算結果

(単位：百万円、%)

直接効果	生産誘発額			名目市内総生産押し上げ率
	第一次波及効果	第二次波及効果	合 計	
1,466	1,771	464	3,701	0.2

注：当研究所作成「平成17年福島市産業連関表」による試算。

(2) 人口減少と少子高齢化

① 将来推計人口

平成26年1月の本県人口を震災前の平成23年3月と比較すると、人口が7万8千人以上減少したことに加え、年少人口構成比が△0.96ポイント、

老年人口構成比が+2.11ポイントとなり、震災後2年程度で人口減少と少子高齢化が進展していることが確認できる(図表16)。また、平成36年の将来推計人口を平成26年1月時点と比較すると、人口が約29万人減少し、年少人口構成比が△1.96

図表16 福島県人口の現状と10年後

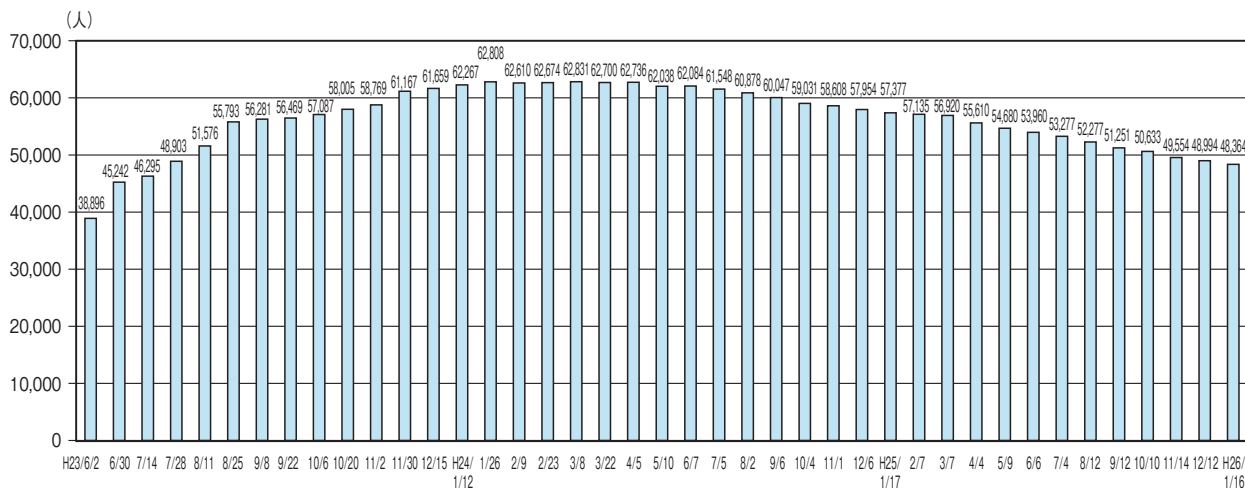
(単位：人、%、ポイント)

年齢階級	平成23年3月		平成26年1月		平成36年		平成23-26年		平成26-36年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口増減	構成比増減	人口増減	構成比増減
0～4	81,549	4.05	71,822	3.71	54,033	3.29	△9,727	△0.34	△17,789	△0.43
5～9	91,386	4.54	79,904	4.13	58,588	3.56	△11,482	△0.41	△21,316	△0.57
10～14	101,387	5.04	93,428	4.83	63,674	3.87	△7,959	△0.21	△29,754	△0.96
15～19	102,975	5.12	100,793	5.21	73,644	4.48	△2,182	0.10	△27,149	△0.73
20～24	86,674	4.31	79,747	4.12	64,525	3.92	△6,927	△0.18	△15,222	△0.20
25～29	103,587	5.15	89,476	4.63	66,783	4.06	△14,111	△0.52	△22,693	△0.57
30～34	117,843	5.86	103,871	5.37	71,385	4.34	△13,972	△0.48	△32,486	△1.03
35～39	130,658	6.49	120,975	6.26	82,451	5.01	△9,683	△0.24	△38,524	△1.24
40～44	119,191	5.92	122,980	6.36	94,737	5.76	3,789	0.44	△28,243	△0.60
45～49	123,687	6.15	116,803	6.04	112,818	6.86	△6,884	△0.11	△3,985	0.82
50～54	135,966	6.76	127,062	6.57	116,435	7.08	△8,904	△0.19	△10,627	0.51
55～59	152,754	7.59	140,384	7.26	111,201	6.76	△12,370	△0.33	△29,183	△0.50
60～64	162,498	8.08	163,183	8.44	120,765	7.34	685	0.36	△42,418	△1.09
65～69	115,272	5.73	126,965	6.57	130,925	7.96	11,693	0.84	3,960	1.40
70～74	111,423	5.54	112,843	5.84	144,937	8.81	1,420	0.30	32,094	2.98
75～79	108,950	5.41	103,793	5.37	104,697	6.37	△5,157	△0.05	904	1.00
80～84	88,850	4.42	89,774	4.64	82,205	5.00	924	0.23	△7,569	0.36
85～	77,665	3.86	89,899	4.65	90,533	5.51	12,234	0.79	634	0.86
合計	2,012,315	100.00	1,933,702	100.00	1,644,336	100.00	△78,613	0.00	△289,366	0.00

資料：福島県「福島県の推計人口」

注：年齢不明は除く。平成36年の将来推計人口は、平成26年1月1日時点、平成21年1月1日時点のそれぞれの人口を基にコーホート変化率により算出。

図表17 福島県の県外避難者数



資料：福島県東日本大震災対策本部

ポイント、老年人口構成比が+6.60ポイントとそれぞれ予想され、人口減少と少子高齢化の加速化が懸念される。

② 県外避難者

本県の県外避難者は、計画的避難区域などの指定や母親と子供を中心とした自主避難者の影響により、震災直後から増加傾向を辿り、平成24年3月8日の62,831人がピークとなった（図表17）。但し、平成24年3月22日以降は、ほぼ一貫して減少傾向で推移しており、直近平成26年1月16日の48,364人はピーク時より1万4千人以上減少している。

③ 社会動態

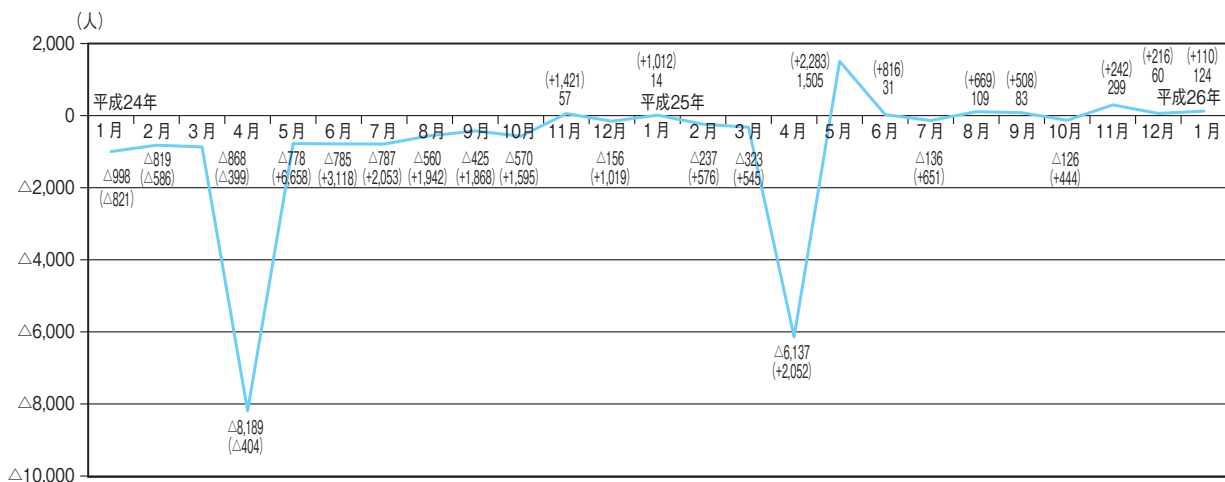
福島県の社会動態（転入者数－転出者数）は、県外避難者の帰還などの影響もあり、平成24年5月以降、前年同月比では増加している（図表18）。このため、本県人口の前月比減少数をみると、平成25年5月が震災後初めて増加となるなど、足元では減少幅が縮小傾向にある（図表19）。

(3) 県内企業の休廃業・解散および倒産

① 休廃業・解散および倒産動向

倒産件数をみると、平成21年度以降は減少傾向にあり、平成21年12月に施行された「中小企業金

図表18 福島県の社会動態人口



資料：福島県「福島県現住人口調査月報」
注：住民基本台帳ベースの人口。各月1日時点データ。社会動態人口＝転入者数－転出者数。カッコ内の数値は前年同月比増減数。

図表19 福島県の人口推移

(単位：人)

	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平成23年	2,027,138	2,025,773	2,024,401	2,014,603	2,005,800	2,000,953	1,997,400	1,994,406	1,991,506	1,988,995	1,987,040	1,985,024
	△835	△1,365	△1,372	△9,798	△8,803	△4,847	△3,553	△2,994	△2,900	△2,511	△1,955	△2,016
平成24年	1,982,991	1,980,814	1,978,924	1,969,852	1,968,284	1,966,826	1,965,376	1,964,210	1,963,341	1,962,333	1,961,635	1,960,523
	△2,033	△2,177	△1,890	△9,072	△1,568	△1,458	△1,450	△1,166	△869	△1,008	△698	△1,112
平成25年	1,959,644	1,958,054	1,956,711	1,949,595	1,950,341	1,949,637	1,948,898	1,948,597	1,948,184	1,947,580	1,947,296	1,946,526
	△879	△1,590	△1,343	△7,116	746	△704	△739	△301	△413	△604	△284	△770
平成26年	1,945,788											
	△738											

資料：福島県「福島県現住人口調査月報」
注：各月1日時点。人口の下段は前月比増減数。転居先不明を含む。

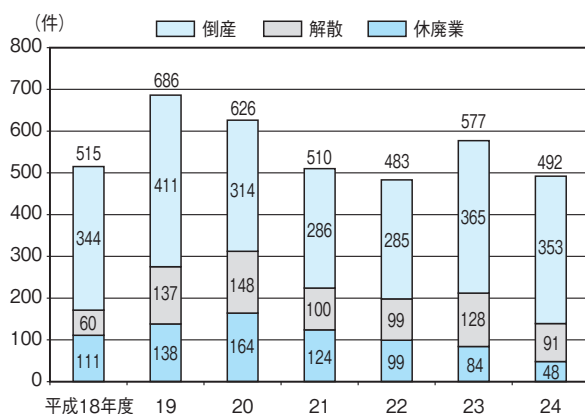
融円滑化法」で、債務者からの貸付条件の変更申し込みに極力応じるなど、資金面の下支えを金融機関の努力義務としたことなどによる影響も窺える（図表20）。

一方、休業業・解散件数は、原発事故により事業継続が困難になった企業などもあり、平成23、24年度とも高水準となっている。

② 震災後の地区別にみた休業業・解散および新設企業

震災後の地区別にみた休業業・解散件数をみると、「相双」の前年度比増加率が平成23年度、24年度とも最も高く、原発事故による影響の大きさが窺える（図表21）。但し、平成24年度における福島県の新設企業数は898社で、休業業・解散お

図表20 福島県内企業の休業業・解散および倒産動向



資料：帝国データバンク「2012年度福島県内企業の休業業・解散動向調査」、「福島県内企業倒産年度報」

注：倒産は任意整理および法的整理。休業業・解散は企業活動停止が確認できたが、倒産に該当しないケース。

図表21 震災後の地区別にみた休業業・解散件数

(単位：件、%)

	平成23年度		平成24年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
県北	120	42.9	92	△23.3
県中	105	△21.1	92	△12.4
県南	32	77.8	14	△56.3
会津	37	△5.1	42	13.5
南会津	5	△44.4	6	20.0
相双	99	153.8	134	35.4
いわき	95	53.2	64	△32.6
合計	493	28.4	444	△9.9

資料：帝国データバンク「2012年度福島県内企業の休業業・解散動向調査」

図表22 都道府県別新設企業数（平成24年度）

(単位：社)

順位	都道府県	新設企業数	順位	都道府県	新設企業数
1	東京都	21,026	25	愛媛県	524
2	大阪府	6,507	26	奈良県	497
3	神奈川県	5,038	27	新潟県	480
4	愛知県	3,784	28	滋賀県	463
5	埼玉県	3,382	29	石川県	446
6	千葉県	3,008	30	大分県	432
7	福岡県	2,856	31	宮崎県	416
8	兵庫県	2,484	32	香川県	382
9	北海道	2,302	33	富山県	373
10	静岡県	1,374	34	長崎県	369
11	京都府	1,344	35	岩手県	357
12	広島県	1,245	36	山口県	329
13	宮城県	1,094	37	山梨県	312
14	茨城県	1,018	38	青森県	303
15	福島県	898	39	和歌山県	303
16	沖縄県	779	40	秋田県	278
17	岡山県	739	41	山形県	256
18	群馬県	729	42	徳島県	255
19	熊本県	722	43	佐賀県	253
20	岐阜県	715	44	福井県	249
21	栃木県	703	45	高知県	220
22	長野県	675	46	島根県	166
23	三重県	652	47	鳥取県	151
24	鹿児島県	652		全国合計	71,496

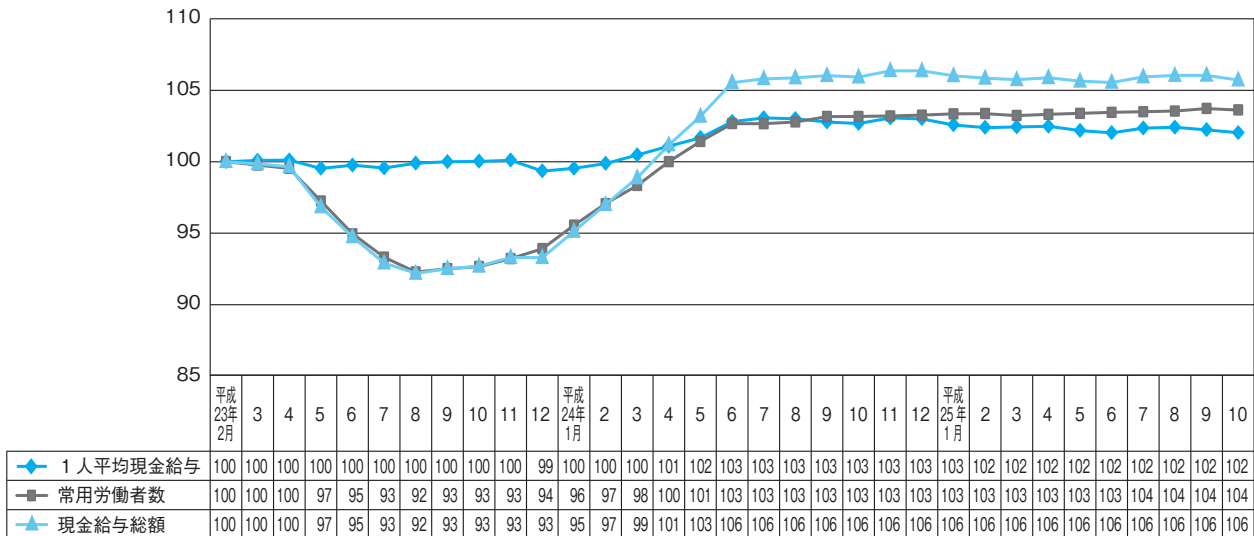
資料：帝国データバンク

および倒産件数が492件であることから、県全体では406社増加したこととなる（図表22）。こうしたことから、地域間格差はあるものの、総体的にみると、公共投資などの復興需要や企業誘致を背景に県内の企業数は増加に転じているものとみられる。

(4) 賃金動向

平成23年の現金給与総額をみると、1人平均現金給与が震災前の水準を維持したものの、常用雇用労働者数が年半ばに震災前と比較して10%程度減少したことから、現金給与総額も同程度落ち込んだ（図表23）。その後、平成24年に入って、1人平均現金給与は正社員比率の上昇と労働時間の増加、常用労働者数は企業数の増加などをそれぞれ要因に震災前をわずかに上回る水準となり、現金給与総額も震災前を5%以上上回って推移している。

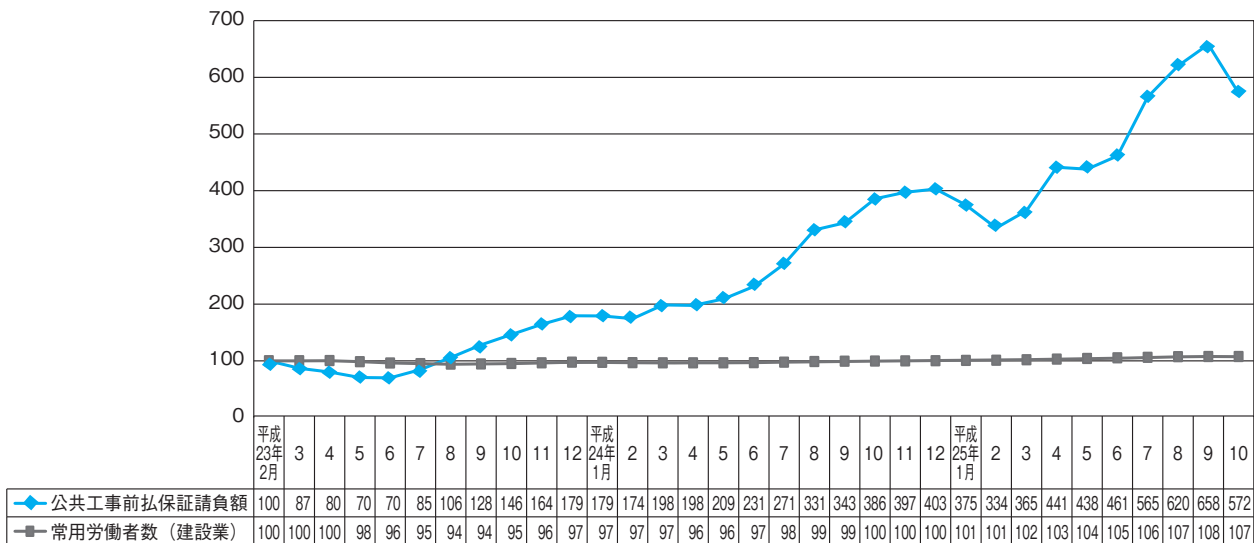
図表23 震災後の福島県における賃金・雇用動向



資料：福島県「毎月勤労統計調査」

注：上記データは、各月の6カ月後方移動平均値を算出し、平成23年2月を100として指数化。1人平均現金給与は、所定内給与と所定外給与の合計額。現金給与総額 = 1人平均現金給与 × 常用雇用労働者数。事業所規模5人以上。平成23年3月と4月は調査中止。

図表24 震災後の福島県における公共投資と建設業の常用労働者数



資料：東日本建設業保証株式会社「福島県内の公共工事の動向」、福島県「毎月勤労統計調査」

注：上記データは、各月の6カ月後方移動平均値を算出し、平成23年2月を100として指数化。事業所規模5人以上。「毎月勤労統計調査」は平成23年3月と4月の調査中止。

(5) 労働情勢

震災後における公共工事前払保証請負額と建設業の常用労働者数をみると、公共工事前払保証請負額は平成23年末から急増しているのに対して、建設業の常用労働者数は足元でも震災前をわずかに上回る水準にとどまっている（図表24）。このため、急増した公共事業を執行するには、公共事

業の受注量に比べて県内建設業の労働力不足が予想され、工期の遅れが懸念される。

当研究所「第63回福島県内景気動向調査」（平成25年7月実施、回答数400社）によると、平成25年7月における雇用の過不足BSIは、非製造業で△35（前回比+9ポイント）と建設業を中心に労働者の不足感が続いている（図表25）。一方、

製造業をみると、前回調査+2のほぼ適正から今回調査が△15（同△17ポイント）となり、労働者の不足感が出始めてきたものとみられる。このため、全産業では△26（同△4ポイント）と総体的に労働者の不足感が強まっているという結果になった。こうした労働情勢下で、平成26年4月見

込みの雇用人数 BSI をみると、製造業が+20、非製造業が+35といずれも雇用人員を増やす見込みだが、特に労働者の不足感が強い非製造業で正社員を中心とした増加が顕著であり、全産業でも+28と増やす見通しとなっている（図表26）。

図表25 雇用の過不足 BSI

	全 体		
	平成25年 1月	平成25年 7月	前回比
全 産 業	△22	△26	△4
製 造 業	2	△15	△17
飲 食 料 品	7	△12	△19
繊 維 ・ 繊 維 製 品	11	△17	△28
木 材 ・ 木 製 品	△33	△40	△7
紙 ・ 紙 加 工 品	△18	△29	△11
化 学	△17	10	27
窯 業 ・ 土 石 製 品	△22	△22	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△5	△23	△18
はん用・生産用・ 業務用機械	15	△4	△19
電 気 機 械	0	14	14
情 報 通 信 機 械	30	△57	△87
電子部品・デバイス	10	△8	△18
輸 送 用 機 械	22	0	△22
そ の 他 製 造 業	△8	△40	△32
非 製 造 業	△44	△35	9
建 設 業	△66	△52	14
運 輸 業	△43	△40	3
情 報 通 信	△60	0	60
卸 ・ 小 売 業	△29	△25	4
サ ー ビ ス 業	△59	△51	8
そ の 他 非 製 造 業	△38	△27	11

資料：とうほう地域総合研究所

注：雇用の過不足 BSI は、雇用人員が「過剰」の回答割合から「不足」の回答割合を差し引いた値。

図表26 平成26年4月見込みの雇用人数 BSI

	総 人 員		
		正 社 員	パート等
全 産 業	28	28	6
製 造 業	20	21	3
非 製 造 業	35	33	8

資料：とうほう地域総合研究所

注：平成26年4月見込みの雇用人数 BSI は、平成26年4月の雇用人数を平成25年4月と比較して「増やす」の回答割合から「減らす」の回答割合を差し引いた値。

3. ま と め

本県経済の現状をみると、除染事業などの災害復旧事業を中心とした公共投資、企業誘致などを背景とした設備投資、被災者の建て替え需要と消費増税前の駆け込み需要が予想される住宅投資については、それぞれ足元で増勢基調を強めており、当面は福島県経済を下支えすることが見込まれる。このため、高水準の公共投資および住宅投資から直接的な経済効果を受けている建設業は、当面好業績を続けるものとみられる。

しかしながら、生産活動は、現状で震災による影響をほとんど受けていないものの、海外景気などによる悪影響から、震災前の水準を下回って推移している。但し、足元の為替レートは前年と比較して円安水準にあり、アメリカ経済にも持ち直しの動きが出始めていることなどから、11月の鉱工業生産指数が3ヵ月連続で前年比、前月比とも増加するなど、製造業の業績は次第に上向き始めることが期待される。

一方、本県経済が抱える課題についてみると、観光や人口減少、企業の休廃業・解散などに持ち直しの動きがみられるものの、建設業の労働力不足は深刻であり、除染作業などの工期の遅れが危惧されている。

以上により、本県経済は、復興需要を下支えに、総じて回復基調で推移しているものとみられる。但し、本県経済が自律的な回復へ向かうには、除染を進捗させることにより、風評被害の抑制と県外避難者の帰還をさらに押し進めることが必要となることから、懸案となっている建設業における労働力の確保が急務といえる。

（担当：和田）